

## 地方創生推進交付金事業効果検証一覧

No.	事業名	事業目的	活動概要	予算額 (千円)	決算額 (千円)	執行率 (%)	事業 期間	重要業績評価指標 (KPI)				実施結果			課題	課題を踏まえた 今後の対応方針
								指標	単位	当初値	目標値 (R2.3)	実績値 (R2.3)	効果の説明	事業効果		
1	おきなわ型農産物ブランディング推進事業	県産農産物の中で、園芸品目を主体とした国内外での多様なプロモーション活動を行うとともに、一部の品目では機能性表示食品や地理的表示(GI)保護制度等の取得を進め、本県農産物のブランド化を推進する。	・シークワサー機能性表示食品の届出推進 ・農産物全般の国内での販売促進、ブランディングに向けた取組 ・輸送体系改善によるコスト低減に向けた取組	59,787	58,126	97.2	H29～R1	園芸品目の農業算出額	億円	286	302	306	地方創生に非常に効果的であった	・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、嗜好性の高い品目や外食産業における農林水産物の需要が低迷した。 ・感染症予防の観点から国内外における直接的な販促活動の実施が困難になった。	・巣ごもり需要やEコマース等、新たな市場への消費喚起に向けた取組の展開 ・インターネットやオンラインによる販促活動	
							H29～R1	新規就農者数	人	1,764	2,014	2,542				・令和元年の新規就農者数は211名となり、平成29年から令和元年までの目標値2,014人に対し、2,542人の実績となった。
2	県産水産物の海外市場拡大事業	県産水産物の海外市場の拡大と定番化を図ることで、県内離島を含めた地場産業の振興と、漁村地域の活性化を目指す。	①輸出量安定に向けた資源量調査 ②マグロ等鮮魚輸送技術開発 ③海外市場拡大マーケティング戦略の策定	25,436	25,384	99.8	H29～R1	水産物輸出額の増大(ナマコ以外)	千円	152,975	182,975	222,102	地方創生に非常に効果的であった	輸出先国により、輸出に必要な手続きや通関に要する時間、コールドチェーンの整備状況、水産物の消費動向・需要等が異なる。	継続した輸出が行えるよう、輸出先国の現状に合わせた輸送・出荷を行う必要がある。	
3	ベンチャー企業マッチング支援事業	地元ベンチャー企業に、全国から集まったビジネスパートナー(投資家、金融機関、大手企業)とのマッチングの機会(九州・山口ベンチャーマーケット)を提供し、起業・創業及びビジネス展開を支援する。	沖縄・九州・山口9県の連携による全国のビジネスパートナーと域内ベンチャー企業のマッチングのため、「九州・山口ベンチャーマーケット」を開催	1,278	1,050	82.2	H29～R1	九州・山口ベンチャーマーケット参加企業の商談成約件数	件	-	4	1	地方創生に効果があった	・本事業のKPIについては、九州・山口各県と協議の上で決定した、九州・山口ベンチャーマーケットのKPIである「出展企業の商談成約率:50%以上」に合わせて、4件と設定(各県参加企業の上限7社の半数以上)。 ・これまでの全5回のうち、本県を含めた他の九州各県においても1度も達成したことがなく、実態に即していない高い目標値となっている(九州・山口各県及び経済界においても共通認識あり)。 ・新しく設定したKPIを達成できるよう、九州・山口各県と連携して取り組みながら、県内ベンチャー企業の資金調達や販路拡大等を支援していく。	・令和2年度からは、本イベントのKPIを変更している。 新:出展企業の資金調達の達成率30%(5年間の累計) 旧:出展企業の商談成約率50%以上(5年間の累計) ※なお、本事業は令和2年度以降も継続するが、地方創生推進交付金を活用せず、県単独事業として実施していく。	

## 地方創生推進交付金事業効果検証一覧

No.	事業名	事業目的	活動概要	予算額 (千円)	決算額 (千円)	執行率 (%)	事業 期間	重要業績評価指標(KPI)				実施結果		課題	課題を踏まえた 今後の対応方針	
								指標	単位	当初値	目標値 (R2.3)	実績値 (R2.3)	効果の説明			事業効果
4	新製品等開発成果展開事業	新商品や新製品を開発した中小企業者及び沖縄県中小企業団体中央会で、異業種の任意団体を構成し、協同で県外販路の開拓や業種を超えた課題の克服に当たり、任意団体参加事業者の組織化(事業協同組合の設立)を図り、業種横断的に持続的・自発的な販路拡大を目指す。	・県外展示会出展経験が豊富で、県外販路開拓に精通するコーディネーターを一名配置し、組合の構成員が主体的・効率的かつ効果的な販路開拓に取り組めるよう支援し、県外展示会へ9回出展した。	20,000	19,999	100.0	H29～R1	展示会出展を通じた新規顧客開拓数	社	47	45	49	<p>持続的・自発的な販路拡大を目指すことを目的として、令和元年度に協議会の組合化(事業協同組合設立)を行った。設立された当組合における参加企業は昨年度末の協議会の構成員22社に加え、3社が新規で加入し、合計25社となった。</p> <p>県外の展示会へは、9回出展し、単年度の目標値(新規顧客開拓数)の45社を上回り、組合全体で49社の新規顧客の開拓(取引成立)に成功した。今後の取引成立も期待されることから、今回の商談をきっかけに、年度を超えて更なる新規顧客獲得に繋がっていくことが見込まれる。</p>	地方創生に非常に効果的であった	事業終了後の自走化にあたり、組合員同士の知識やスキルの格差を改善し、様々な課題に対応可能な組織作りを行っていく必要がある。	展示会出展を通じた新規顧客開拓数において、KPIで設定した数値を達成出来たこと及び事業協同組合を設立し事業展開していく中で、組織として自走化していく見込みが立った為、当初の計画どおり令和元年度で事業を終了した。
5	U・IターンIT技術者確保支援事業	高度なスキルを有する技術者の集積を促し、高付加価値業務を受注する体制等を強化するため、県内企業が行うU・IターンIT技術者の採用活動を支援する。	県内企業が行うU・Iターン人材の採用活動支援のため、専用webサイトの運営等による情報発信、求人情報の収集、就職イベントの開催、相談員による県外IT技術者と県内企業のマッチング等を実施した。	62,598	62,598	100.0	H29～R1	県外IT技術者と県内IT関連企業の面接件数	件	-	100	79	面接件数は、年度末のコロナ禍の影響を受け、計画値100件に対し、79件の達成となった。	地方創生に効果があった	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国的なIT技術者不足により、IT技術者の取り合いとなっている。</li> <li>・コロナ禍により、従来のイベントが開催困難になっている。</li> <li>・事業終了により、県内企業が県外IT技術者と出会う機会が減少する。</li> </ul>	・R3年度以降におけるU・Iターン技術者の確保に対する支援のあり方について、検討を行う。
						県外IT技術者の県内IT関連企業の内定件数	件	-	50	43	内定件数は、コロナ禍による面接件数減の影響を受け、計画値50件に対し、43件の達成となった。					

## 地方創生推進交付金事業効果検証一覧

No.	事業名	事業目的	活動概要	予算額 (千円)	決算額 (千円)	執行率 (%)	事業 期間	重要業績評価指標(KPI)				実施結果			課題	課題を踏まえた 今後の対応方針
								指標	単位	当初値	目標値 (R2.3)	実績値 (R2.3)	効果の説明	事業効果		
6	サイバーセキュリティ人材創出促進事業	サイバーセキュリティ分野の知識及び技術に特化した人材育成事業を実施する県内産業団体等を支援し、本県においてサイバーセキュリティ分野に係る人材を安定的に育成・確保できる体制の整備を促し、本県情報通信関連産業の競争力強化、高度化・多様化を図る	サイバーセキュリティ分野に係る人材を安定的に育成・確保できる体制の整備を促し、本県情報通信関連産業の競争力強化、高度化・多様化を図るため、サイバーセキュリティ分野の知識及び技術に特化した人材育成事業に対して支援を行った。	18,772	13,739	73.2	R1～R3	本事業の受講者のうちサイバーセキュリティ関連資格試験合格者およびデジタルコンテンツ関連事業で構築する教育プログラムの修了認証者の合計人数	人	-	22	33	サイバーセキュリティ関連資格合格者が18名、デジタルコンテンツ関連事業で構築した教育プログラムの修了認証者が15人の計33人となり、順調である。	地方創生に非常に効果的であった	資格試験関連の講座がメインとなっており、実際の業務に直結するOJT研修等実地での業務経験を積む機会を提供できるよう、方法等を再検討する必要がある。	・サイバーセキュリティに特化した知識や技術力の習得、サイバーセキュリティに従事するスキルレベルの高い人材の育成・確保により、本県産業の競争力強化、高度化・多様化を促す。 ・県内で安定的かつ機動的に育成し供給する仕組みが構築されることで、急増するサイバーセキュリティ分野への需要増を取り込むとともに、サイバーセキュリティ企業の集積を促進する。
7	戦略的デジタルコンテンツ創出促進事業	県内デジタルコンテンツ産業におけるスキルレベルの高い人材の不足という課題に対応し、専門学校等の教育機関と連携した学生等の教育プログラム構築に対して支援することで、同産業の高度化、規模拡大を図る。	県内デジタルコンテンツ産業の高度化、規模拡大を図るため、同分野の企業と教育機関が連携した教育プログラムを構築する3つの取組に対して支援を行った。	22,760	10,899	47.9	R1～R3	本事業で構築する教育プログラムの修了認証者のうち、県内デジタルコンテンツ制作企業に入社した人数	人	-	5	0	構築した教育プログラムの受講者が全員、就職年次よりも前の学年であったことから、令和元年度の実績としては0人となった。	地方創生に効果があった	コロナ禍により、当初想定していた教育プログラムをオンラインにも対応できるように再構築する必要がある。	・年度末に向け、適切な事業実施、補助金執行について指導等を行う。 ・事業が終了した後の自走化について、詳細な検討を促す。
8	ワーク・ライフ・バランス推進事業	従業員が安心して働き続けることのできる職場環境を整備し、労働者の福祉の向上及び就業者の定着率の向上を図る。	・県内企業へアドバイザー(社会保険労務士等)を派遣し、企業内でのワーク・ライフ・バランスへの取組を支援 ・セミナーの開催等によるワーク・ライフ・バランスの周知・啓発及び広報 ・ワーク・ライフ・バランス企業認証制度の促進	15,101	14,928	98.9	R1～R3	ワーク・ライフ・バランス認証企業数	社	84	90	87	コロナ感染拡大により、沖縄県ワーク・ライフ・バランス企業認証の取組が難しい状況にあったため、認証企業数の目標は達成できなかったが、県内企業のワーク・ライフ・バランス取組率については、目標を上回った。	地方創生に相当程度効果があった	コロナ感染拡大防止を図るため、大人数での集会を減らす必要がある。また、コロナ収束後のテレワーク等の実態が不透明である。	企業向けセミナーは縮小するが、同セミナーにおいてワーク・ライフ・バランス認証制度取得を目的とした講座を行い、認証企業数増を目指す。

地方創生推進交付金事業効果検証一覧

No.	事業名	事業目的	活動概要	予算額 (千円)	決算額 (千円)	執行率 (%)	事業 期間	重要業績評価指標 (KPI)				実施結果		課題	課題を踏まえた 今後の対応方針
								指標	単位	当初値	目標値 (R2.3)	実績値 (R2.3)	効果の説明		
9	沖縄移住の 輪推進事業	離島・過疎地域でバラン スのとれた人口の維持、 増加を目指すため、県外 での移住相談会の開催、 移住体験ツアーの実施、 移住応援サイトの運用、 中間支援組織の養成等 を行う。	・移住促進に向けた県外 での移住フェア出展や相 談会の実施 ・移住応援サイト「おきな わ島ぐらし」による情報発 信 ・市町村と連携した移住 施策や地域づくり等を行 う中間支援組織の養成等	31,818	31,414	0.99	R1～R3	移住にかかる相談 件数	件	100	110	149	地方創生 に非常に 効果的だ った	市町村が行う移住施策 について、受入体制構 築の視点から、地域づく りを進める団体と連携し た取組を行うことが重要 である。このため、本事 業での中間支援組織養 成において、モデルとな る団体を構築し、県内へ 事例展開していく必要が ある。	中間支援組織養成研修 において、先進事例とな るモデル構築のため、専 門的な知識を有する者 によるコンサルティング を行うとともに、実地研 修として、本事業で行う 移住相談会や移住体験 ツアーの運営を、地域づ くり団体が連携して取り 組める実施方法とする。
中間支援組織養成 講座への参加団体 数	団体	0	2	2	中間支援組織養成講座 の研修を受講した団体数 は、約10程度あったもの の、研修受講をとおして 今後のビジョンが描けた 団体を実績数とした。当 該団体においては、県内 での先行的なモデルとな る可能性があり、令和2 年度事業において重点的 に支援することとした。										
移住応援サイトアク セス数	数	61,585	64,390	102,930											

地方創生推進交付金事業効果検証一覧

No.	事業名	事業目的	活動概要	予算額 (千円)	決算額 (千円)	執行率 (%)	事業 期間	重要業績評価指標(KPI)				実施結果		課題	課題を踏まえた 今後の対応方針	
								指標	単位	当初値	目標値 (R2.3)	実績値 (R2.3)	効果の説明			事業効果
10	地域づくりイノベーション事業	多様な主体の参画と連携による、地域づくりに取り組む団体を支援することで、地域コミュニティを支える先導的なモデル団体の創出と、その横展開を図る。	地域づくりの専門家等による、地域づくり活動の事業進捗状況に応じた助言や、活動に必要な経費の支援など、先導的なモデル団体へと発展できるよう、支援体制の構築に取り組んだ。	19,300	13,360	69.2	R1~R3	先導的モデルとして支援する地域づくり活動の推進体制に参画した主体の数	団体	0	8	8	設定した目標値を達成する結果となっており、地域づくりの専門家等による、地域づくり活動の事業進捗状況に応じた助言や、活動に必要な経費の支援など支援体制の構築が図られた。	地方創生に非常に効果的であった	地域のコミュニティを支える先導モデル団体へと発展するためには、多様な主体の参画による、継続的な支援が必要である。	地域づくりの専門家等による、地域づくり活動の事業進捗状況に応じた助言等、多様な主体の参画による継続的な支援体制の確保に努める。
								事業により支援した地域づくり活動が定着し持続的に展開している件数	件	0	R3年度から目標値・実績値が記載される指標。					
								ハンズオン支援の回数	回	0	60	65				
								先導的モデルの事例やそれを育成するための支援ノウハウについて横展開を図るためのシンポジウムの入場者数	人	0	R3年度から目標値・実績値が記載される指標。					
11	小さな拠点づくり支援事業	離島や過疎地域において、一定の生活サービスを確保し、コミュニティの要となる「小さな拠点づくり」にかかる取組を支援することで、地域の集落の維持、再生を図る。	国頭村及び本部町において、地域住民が自分たちの住む地域について、目指したい将来像や、その実現のために必要な機能・サービスを話し合う場としてのワークショップの開催のほか、今後の持続的な体制づくりに係る支援を行うなど、地域ビジョンの作成や地域運営組織の形成に取り組んだ。	9,437	9,328	98.8	R1~R3	地域ビジョンの実現に向け地域運営組織が実施する持続的な取組数	件	0	R2年度から目標値・実績値が記載される指標。		設定した目標値を達成する結果となっており、地域住民が主体となって考える「地域ビジョン」の作成を通じて、地域が目指すべき将来像の共有や、地域ビジョンに基づき活動する地域運営組織の形成が図られた。	地方創生に非常に効果的であった	「小さな拠点づくり」のモデル事業として本事業に取り組んでおり、その取組の横展開には、住民に身近な市町村の継続的な協力が必要である。	本事業の円滑な推進を図るため、市町村と意見交換を行うなど、継続的な連携の確保に努める。
								地域運営組織の形成数	団体	0	2	2				
								地域ビジョンの作成数	件	0	2	2				